

商学研究所報

2015年2月

大学生の起業意識調査レポート
- GUESSS 2013調査結果における専修大学学生の特徴 -

鹿住倫世

大学生の起業意識調査レポート

—GUESSS 2013 調査結果における専修大学学生の特徴—

鹿 住 倫 世（専修大学 商学部）

email: t-kazumi@isc.senshu-u.ac.jp

Global University Entrepreneurial Spirit Students Survey 2013
Report for Japan and Senshu University

Tomoyo Kazumi (Ph.D.)
School of Commerce
Senshu University

大学生の起業意識調査レポート

—GUESSS 2013 調査結果における専修大学学生の特徴—

1 はじめに

1.1 GUESSS 調査の概要

GUESSS (GLOBAL UNIVERSITY ENTREPRENEURIAL SPIRIT STUDENTS' SURVEY) は、スイスのサンガレン大学の中小企業・企業家活動研究所 (The Institute for Small Business and Entrepreneurship) とファミリービジネスセンター (The Center for Family Business) が事務局となり、世界の大学生、大学院生を対象として 2 年に 1 度実施されている起業意識調査である。2003 年から実施されており、今回は 6 回目となる。日本の参加は前回 2011 年調査からであり、2013 年調査で 2 回目である。

2013 年調査は、世界 34 カ国、759 大学が調査を実施し、全体で 109,026 件の有効回答を得ている。全体の分析結果は、Siger et al.(2014) *International Report of the GUESSS 2013/2014*¹ を参照されたい。

1.2 調査目的とフレームワーク

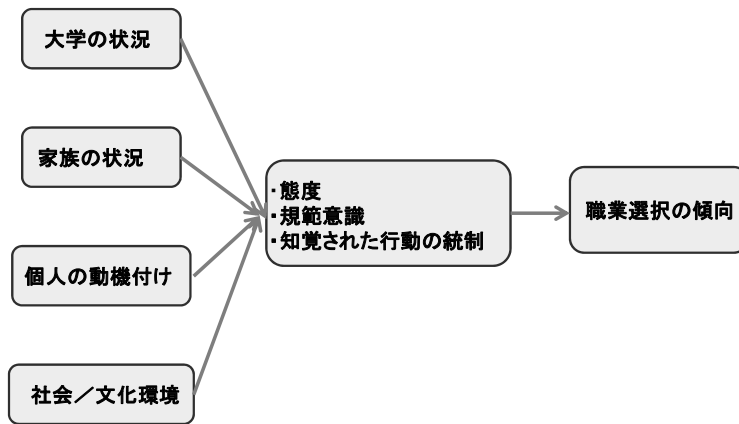
本調査の基本的な目的は、学生のキャリア選好と起業家活動に関するデータを世界中から継続的に収集し、大学、学生、支援者、政策立案者および研究者に対して有益な情報を提供することである。

さらに詳細に示すと、Theory of planned behavior (Ajzen 2002) を基本とし、職業選択の傾向 (特に、起業家活動に対する選好) に対し、大学の起業に関する環境や教育、個人の動機づけ、家族の状況、制度の影響などを見ている。今回 2013 年調査においては、特に起業家選好と家族による事業経営の影響、起業家教育との関連などに重点を置いている。

調査のフレームワークは、図 1 のとおりである。

¹ GUESSS の公式ウェブサイト (<http://guesssurvey.org/>) からダウンロード可能。

図1 GUESSS 2013 調査のフレームワーク



出典: Siger, P., Fueglistaller, U., Zellweger, T. (2014) "International Report of the GUESSS 2013/2014", p.7 (筆者訳)

1.3 実施方法

GUESSS は、参加各国において幹事大学を決め、調査に参加する大学を募り、国内統一調査票で調査が実施される。元の調査票は英語で記述されているが、幹事校の責任で各国の使用言語に翻訳される。また要望があれば各国独自の質問を数件、追加することが可能である。

調査票は web 上に保存され、各参加大学において学生に対して調査票の URL を貼り付けた電子メールを送信して調査への協力を呼び掛けることになっている。日本では、2013 年 10 月から 2014 年 1 月末まで調査を実施した。しかし、大学が学生に配布しているメールアドレスに一斉送信しても、最近は LINE や Twitter などのソーシャルネットワーキングシステムしか見ていない学生が多いため、回答はほとんど集まらない。そこで、調査の実施に協力していただける大学の担当教員にチラシを送付し、授業等で直接学生に配布してもらい、調査への協力を要請していただくとともに、可能であれば授業中にスマートフォンなどを使ってその場で回答してもらうよう依頼した。

その結果、今回の調査では 890 件の有効回答を集めることができた。調査にご協力いただいた大学名と回収有効回答数は表 1 のとおりである。ご協力いただいた皆様には、心から感謝申し上げたい。

専修大学では、商学部、経営学部、経済学部、ネットワーク情報学部でご承諾いただいた先生方に学生へのチラシの配布と調査協力への呼びかけをお願いし、129 件の回答を得

た。ご協力に感謝する。

表 1 大学ごとの有効回答数

大学名	度数	割合(%)	大学名	度数	割合(%)
法政大学	247	27.8	九州大学	9	1.0
専修大学	129	14.5	武蔵大学	12	1.3
愛知学院大学	25	2.8	大阪市立大学大学院	10	1.1
中央大学	4	0.4	大阪市立大学	22	2.5
一橋大学	23	2.6	大阪大学	111	12.5
桜美林大学	89	10.0	龍谷大学	86	9.7
敬愛大学	4	0.4	高千穂大学	26	2.9
慶応義塾大学	7	0.8	東京大学	11	1.2
神戸大学	3	0.3	東北大学	54	6.1
京都女子大学	18	2.0	合 計	890	100.0

2 GUESSS 2013 世界と日本の比較分析

2.1 収集したデータ

GUESSS 2013 の参加国一覧と国別の有効回答数は表 2 のとおりである。事務局がスイスの大学に置かれているため、ヨーロッパ圏の国が多く参加している。アジア圏の参加国は、日本のほかシンガポール、マレーシアのみである。

なお、学生への依頼総数は 1,959,229 件であり、回収率は 5.5%である。

表 2 GUESSS 2013 参加国と有効回答数

		有効回答数	割合 (%)	累積%
参加国	SUI スイス	7419	6.8	6.8
	LIE リヒテンシュタイン	203	.2	7.0
	GER ドイツ	10570	9.7	16.7
	AUT オーストリア	4220	3.9	20.6
	FRA フランス	332	.3	20.9
	BEL ベルギー	402	.4	21.2
	FIN フィンランド	704	.6	21.9
	HUN ハンガリー	8844	8.1	30.0
	AUS オーストラリア	495	.5	30.4
	SIN シンガポール	6471	5.9	36.4
	MEX メキシコ	637	.6	37.0
	EST エストニア	1391	1.3	38.2
	LUX ルクセンブルク	153	.1	38.4
	GRE ギリシャ	435	.4	38.8
	POR ポーランド	213	.2	39.0
	NED オランダ	9907	9.1	48.1
	ENG イギリス	654	.6	48.7
	ROM ルーマニア	277	.3	48.9
	RUS ロシア	4578	4.2	53.1
	NGR ナイジェリア	7	.0	53.1
	JPN 日本	890	.8	53.9
	ARG アルゼンチン	190	.2	54.1
	BRA ブラジル	12561	11.5	65.6
	CAN カナダ	509	.5	66.1
	COL コロンビア	801	.7	66.8
	DEN デンマーク	1027	.9	67.8
	ISR イスラエル	1086	1.0	68.8
	ITA イタリア	7765	7.1	75.9
	POL ポーランド	11860	10.9	86.8
	SCO スコットランド	280	.3	87.0
	SLO スロベニア	903	.8	87.9
	ESP スペイン	10545	9.7	97.5
MYS マレーシア	2452	2.2	99.8	
USA アメリカ	245	.2	100.0	
Total		109026	100.0	

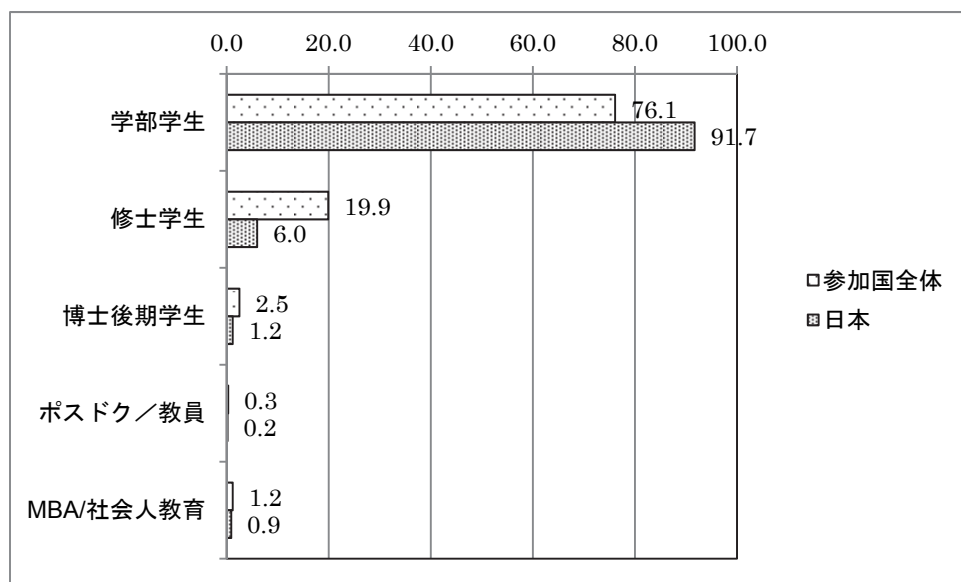
2.2 回答者の属性

回答者の年齢は、参加国全体の平均で 23.1 歳であった。日本の回答者の平均年齢は、21.1 歳である。回答者の性別分布は、参加国全体で女性が 58.4%、男性が 41.6%である。日本では、女性が 39.7%、男性が 60.3%であった。

2.3 大学での学修状況

回答者の身分は、参加国全体、日本とも学部学生が最も多かったが、日本は特に修士課程以上の学生の割合が少なかった（図 2）。

図 2 回答者の身分



回答者が学んでいる専攻の分布は、図 3 のとおりである。日本においては、経営、商学、経済系あるいは起業家教育に取り組んでいる教員に依頼したため、ビジネス/経営が突出して多くなっており、全体の回答分布と異なる傾向を示している。

表 3 回答者の専攻

専攻	全体		日本	
	N	%	N	%
ビジネス/経営	24386	22.4	515	58.2
法律	3955	3.6	20	2.3
経済	9363	8.6	80	9.0
その他社会科学（教育含む）	8789	8.1	46	5.2
工学、建築	16489	15.1	65	7.3
数学、自然科学	5352	4.9	16	1.8
情報科学、IT	6116	5.6	69	7.8
薬学、健康科学（医学含む）	8043	7.4	11	1.2
農学、森林学、栽培学	2181	2.0	2	0.2
語学、文化（心理学、哲学、宗教学含む）	5507	5.1	48	5.4
芸術、芸術科学	1729	1.6	3	0.3
その他	17019	15.6	10	1.1
合計	108929	100.0	885	100.0

2.4 回答者のキャリア選好

回答者に卒業直後および卒業5年後に希望する働き方を尋ねている。参加国全体では、卒業直後は「企業で雇用者として働く」とする者が、小企業 17.0%、中企業 20.7%、大企業 22.0%であるが、5年後には企業で働くとする者は減り、「創業者として自分の会社を経営する」ことを希望する者が 30.7%にも上っている。日本では、卒業直後から「企業で雇用者として働く」とする者が多く、特に大企業は 39.9%と 4 割近くが希望している。一方、「創業者として自分の会社を経営する」は 1.5%とわずかであり、5年後も 10.4%にとどまっている（表 4）。

表 4 卒業直後および5年後に希望する働き方

(%)

	参加国全体		日本	
	直後	5年後	直後	5年後
雇用者として従業員1~49人の小企業で働く	17.0	3.9	6.1	3.8
雇用者として従業員50~249人の中小企業で働く	20.7	7.9	24.8	13.6
雇用者として従業員250人以上の大企業で働く	22.0	19.0	39.9	33.4
非営利組織で働く	3.2	2.9	1.6	2.1
研究者になる	6.4	6.8	3.0	3.6
公務員になる	10.2	10.2	6.9	6.4
創業者として自分の会社を経営する	6.6	30.7	1.5	10.4
事業承継者として親や親戚の会社を経営する	1.3	2.0	0.6	2.1
事業承継者として家族や親戚以外が所有する会社を経営する	0.4	2.3	0.1	0.4
その他/まだわからない	12.1	14.5	15.6	24.0

また、会社の設立状況を尋ねたところ、参加国全体では15.1%の者が「現在、会社を設立または自営業を開業しようとしている」と回答している。日本でも11.2%の者が会社または自営業の開業準備中であると回答しており、著しく少ないわけではない。しかし、「すでに自分の会社を経営している、自営業者である」という者は、参加国全体では5.5%であるのに対し、日本はわずか1.2%であった。

ちなみに、GUESSS調査では家族が自営業者であることが学生の起業意識や起業家活動におよぼす影響について分析している。家族（父、母、両方）が自営業者であると回答した者の割合は、図4のとおりである。日本は親が自営業者である割合が低い。また日本のサンプルについて、親が自営業者かどうかと卒業5年後のキャリアの関係を見ると、やはり両親またはどちらかが自営業者である者は、創業者や事業承継者を希望する割合が高い（図5）。

図4 親が自営業者かどうか

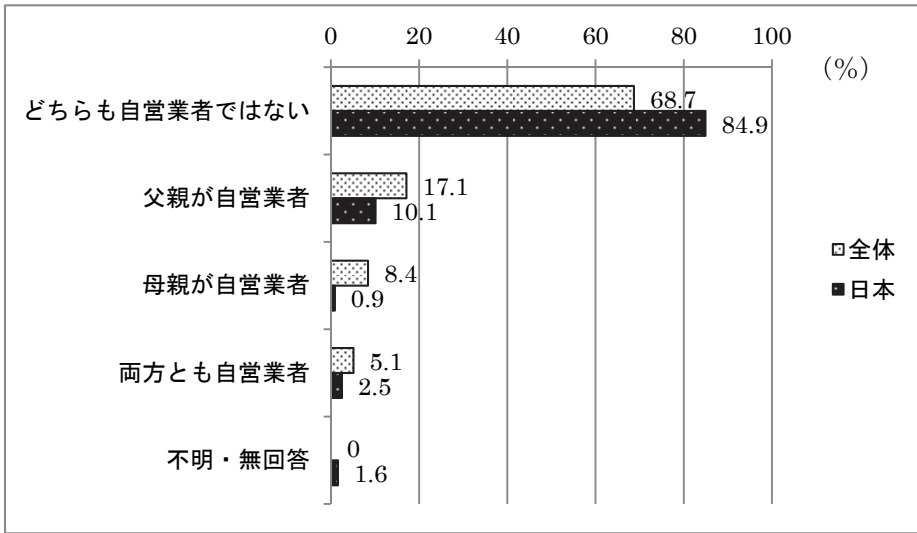
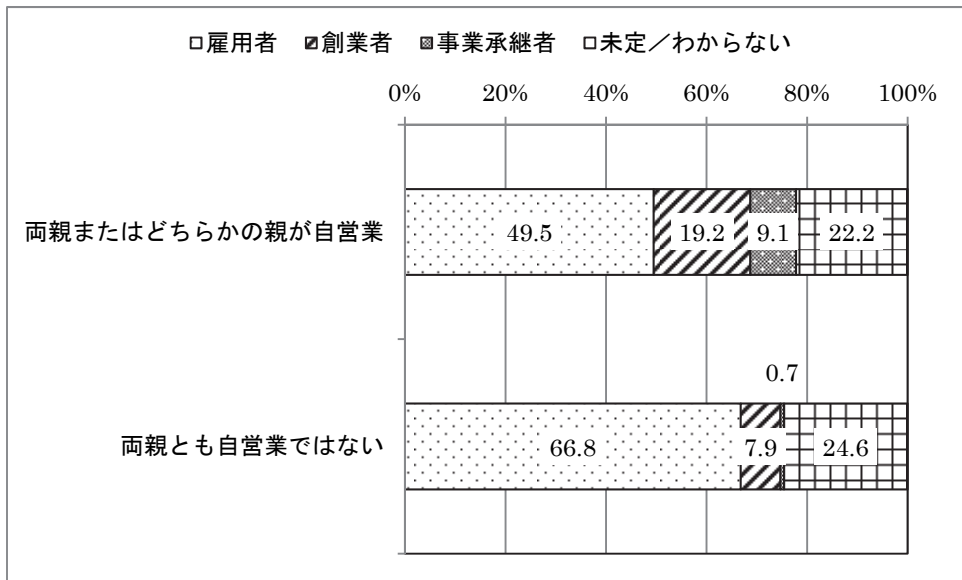


図5 親が自営業者かどうか×卒業5年後のキャリア（日本）

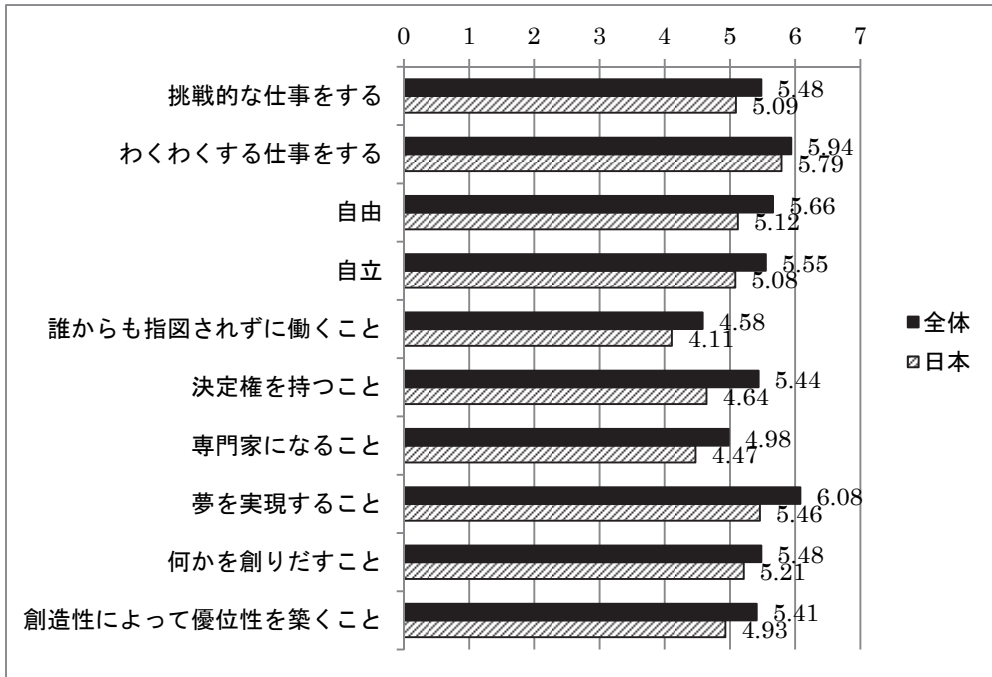


注：雇用者＝「雇用者として従業員1～49人の小企業で働く」、「雇用者として従業員50～249人の中企業で働く」、「雇用者として従業員250人以上の大企業で働く」、「非営利組織で働く」、「研究者になる」、「公務員になる」の合計

働くうえで重視することを明らかにするため、図6のような各項目について、「全く重要でない」(=1)から「非常に重要である」(=7)まで7点尺度で回答してもらった。これらの項目は、起業家活動と関連がある自立や創造性に関する選好を尋ねるものである。そ

の結果、すべての項目において、日本は全体より平均値がやや低くなっている。

図6 働くうえで重視すること



注：数値は、各項目について全く重視しない=1 から非常に重視する=7 までの回答の平均

2.5 大学における起業家教育と環境

本調査では、大学における学生の起業家活動へのサポートの状況や雰囲気、学生自身の起業家活動に対する学修状況といった環境も、学生の起業家選好や起業家活動に影響を与える要因として位置付けられている。

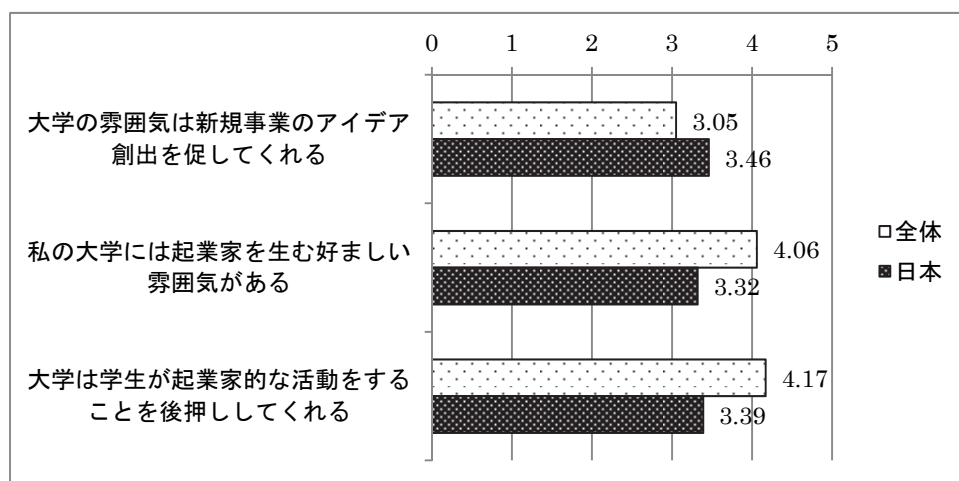
まず、大学における学生の起業家活動に対するサポート等の環境であるが、「大学の雰囲気は新規事業のアイデア創出を促してくれる」については、日本のほうが参加国全体より高い評価であるが、「私の大学には起業家を生む好ましい雰囲気がある」や「大学は学生が起業家的な活動をするを後押ししてくれる」という項目においては、日本は参加国全体より低い評価であった（図7）。

また大学で履修している講座やコースが、起業家活動やビジネスに関する自分の能力をどの程度高めてくれたかを尋ねた設問では、日本は「ビジネスを始めるために取るべき行動に関する理解を深めてくれた」でわずかに上回っている（全体=3.76、日本=3.79）も

の、他の項目はすべて全体を下回っている（図 8）。

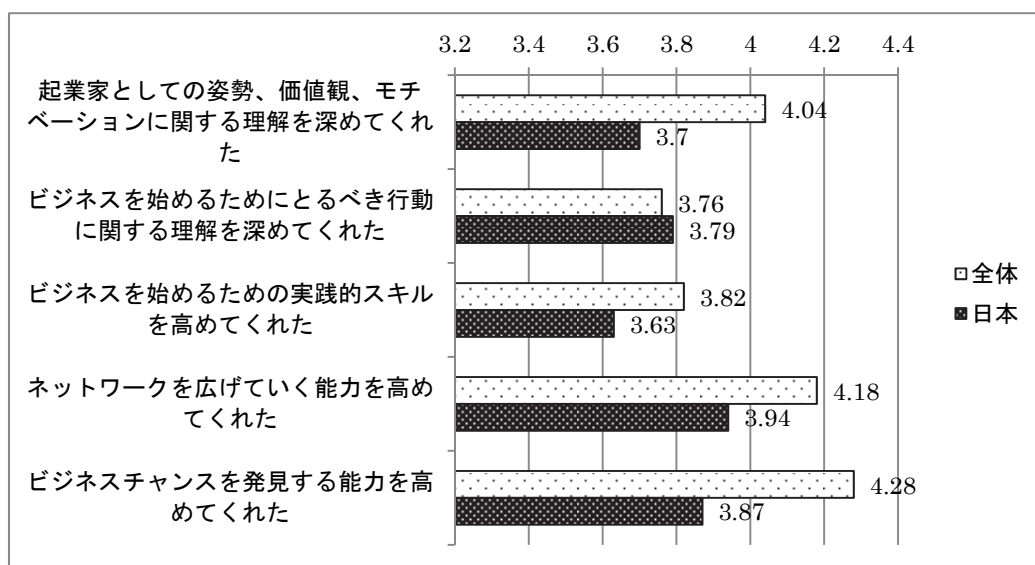
起業家活動に関する科目の履修状況は、選択科目として 1 つ以上履修した学生の割合は日本が全体を上回っている（全体=19.4%、日本=35.3%）が、必修科目や特別のコースの履修者は、全体を下回っている（図 9）。

図 7 大学の起業家活動に対する支援や雰囲気



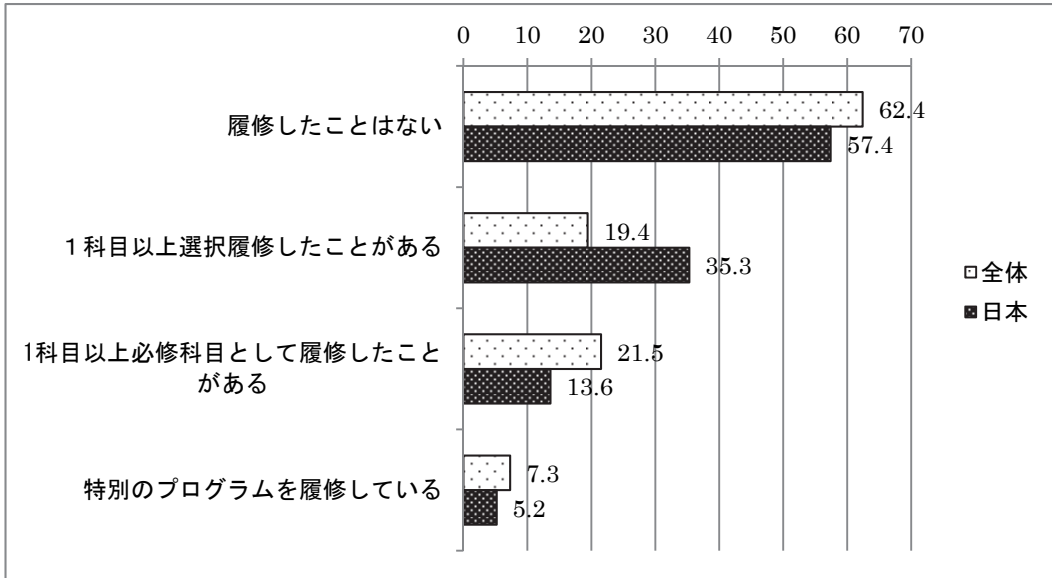
注：全くあてはまらない=1～よくあてはまる=7 までの回答の平均

図 8 履修した講座やコースの効果



注：全くあてはまらない=1～よくあてはまる=7 までの回答の平均

図9 起業家活動に関する科目の履修状況



注：数値は、各設問で「該当する」と回答したものの割合。複数回答もあり得る。

日本の大学では、起業家養成のための特別のコースや起業家活動に関する必修科目を置いている大学は少ないと考えられる。1、2科目程度の履修では、起業家としての姿勢やモチベーション、ビジネスに関する実践的な能力を修得することは困難であるということが推察できる。

2.6 起業家活動に対する選好

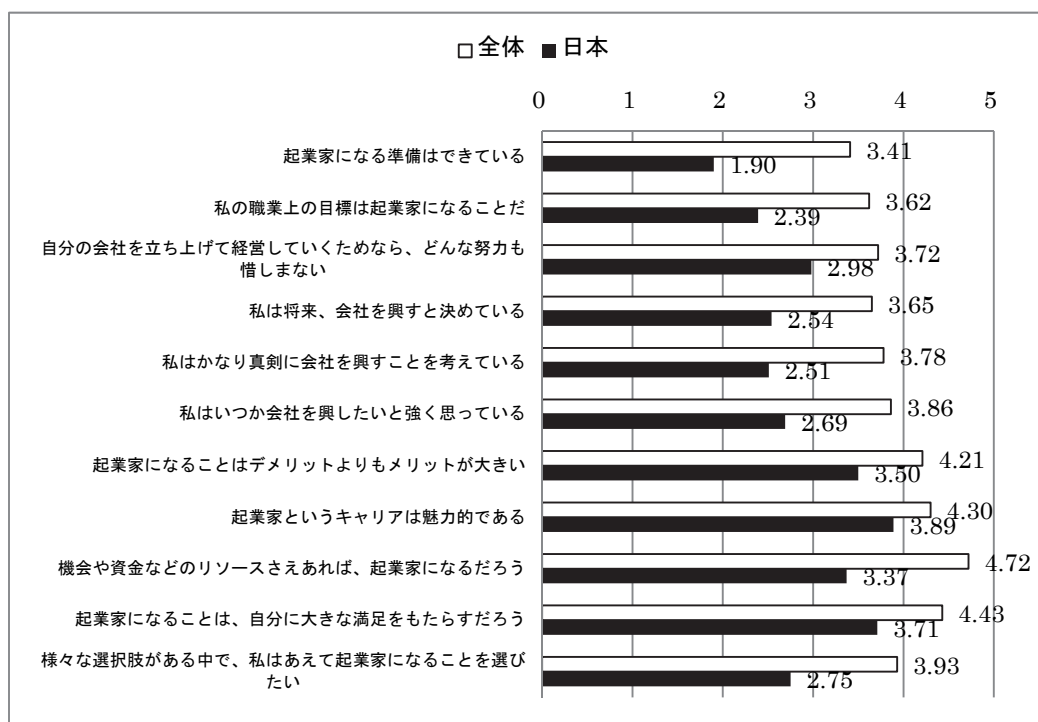
学生の起業家活動に対する考え方、特に起業家になることに対する強い意思や肯定的な評価を尋ねている（図10）。この設問は、各項目に対してどのくらい同意できるか7点尺度で回答するようになっている（全くあてはまらない=1、よくあてはまる=7）。数値が大きいほど、起業家になることに対して強い意志または肯定的な評価をしていることになる。

日本は、すべての項目において参加国全体を下回っている。日本の学生は起業意思や起業家活動への選好は全体に比べて強くなく、あまり肯定的な評価もしていないということがわかった。

起業に関係する環境や学修経験は、起業家活動に対する意思に関係しているのであろうか。日本のサンプルについて、起業意思や起業家活動への選好の設問のうち、「起業家にな

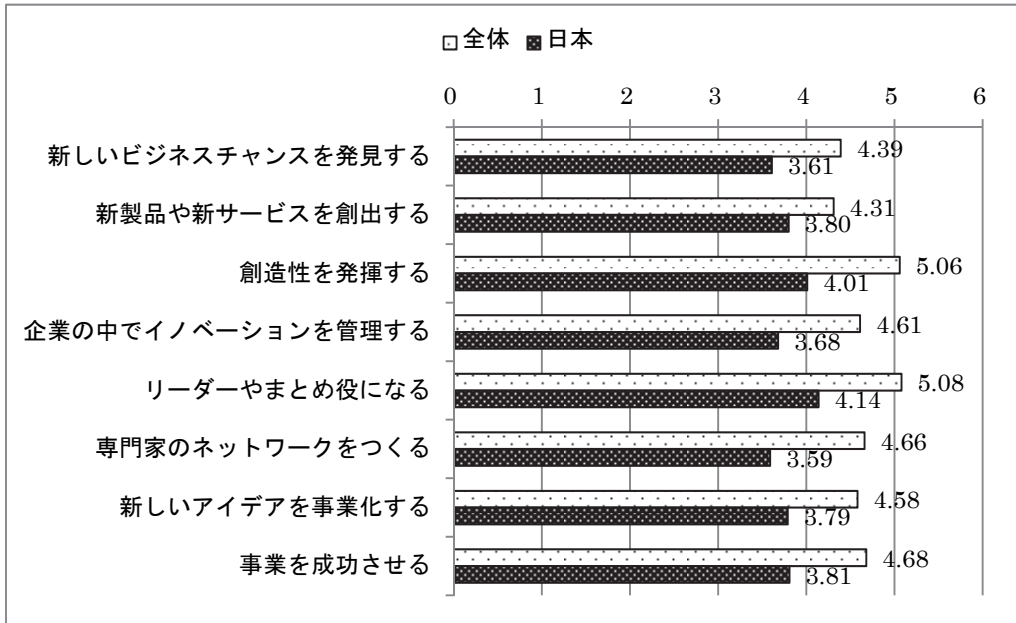
る準備はできている」、「私の職業上の目標は起業家になることだ」、「自分の会社を立ち上げて経営していくためなら、どんな努力も惜しまない」、「私は将来、会社を興すと決めている」、「私はかなり真剣に会社を興すことを考えている」、「私はいつか、会社を興したいと強く思っている」の回答の平均値を、両親が自営業者かどうかや、起業家活動に関する授業の履修状況で比較した。その結果、「両親またはどちらかの親が自営業」のグループは、起業意識や起業家活動選好のうち上記の6項目の平均値が3.05であったのに対し、「両親とも自営業ではない」グループは2.35で、両者の間には統計的に有意な差があった。

図 10 起業意識、起業家活動への選好



注：全くあてはまらない＝1～よくあてはまる＝7までの回答の平均

図 11 起業家活動に関するスキルの自己評価



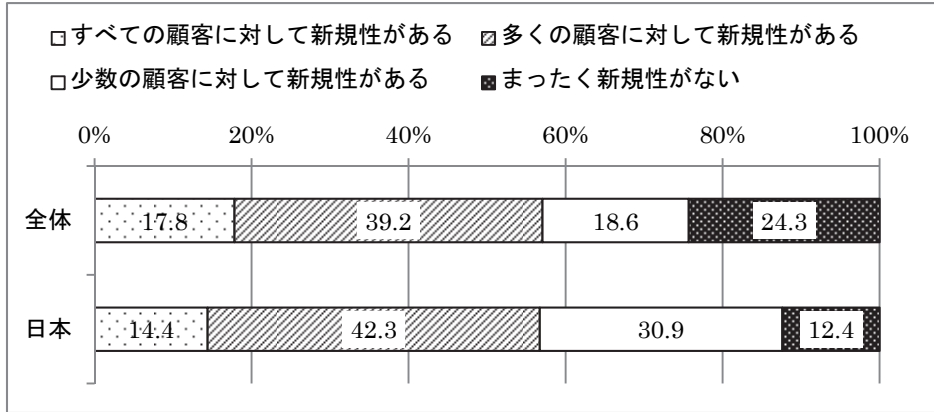
注：とても低い能力しかない＝1～非常に高い能力がある＝7までの回答の平均

また、起業家活動に必要なスキルに対する自己評価についても、日本の学生は参加国全体に比べてすべての項目で低くなっており、数値もかなり開きがある（図 11）。日本人の特性として自己を過小評価する傾向があるとも考えられるが、起業家活動に関する科目の学修状況や起業家になることに対する意思の低さから、スキルについても修得が進んでいないのであろう。

2.7 学生による起業家活動の実態

回答者のうち、起業を計画している者は参加国全体で 15.2%、日本では 11.2%である。計画している企業の内容をみていく。販売予定の製品やサービスの新規性をみると、日本の学生が計画している企業では、「すべての顧客に対して新規性がある」という製品・サービスの割合は全体より低いものの、「多くの顧客に対して新規性がある」や「少数の顧客に対して新規性がある」は全体より多くなっており、顧客ターゲットを絞り込んで事業を計画していることがうかがえる。「まったく新規性がない」は、全体が 24.3%であるのに対し、日本は 12.4%と半分程度であり、日本の学生はニッチ市場で新規性のある製品・サービスを開発して事業化しようとしている（図 12）。

図 12 計画している企業の製品・サービスの新規性



学生が計画している企業の業種分布は、図 13 のとおりである。参加国全体では、「卸・小売」、「IT、通信」、「旅行、飲食」が多いが、日本は「IT、通信」が「卸・小売」と同じくらい多い。「教育、訓練」が多いのも特徴的である。

ビジネスを開始するために行っている活動を見ると、日本の学生は起業を計画していると回答しているものの、具体的な起業準備のための活動はあまり行っていないことがわかる（図 14）。特にマーケティング活動や資金調達活動は実施している者の割合が非常に少ない。一方、参加国全体では、製品やサービスの販売やマーケティング活動、資金調達なども 20%前後の者が実施している。

図 13 計画している企業の主な業種

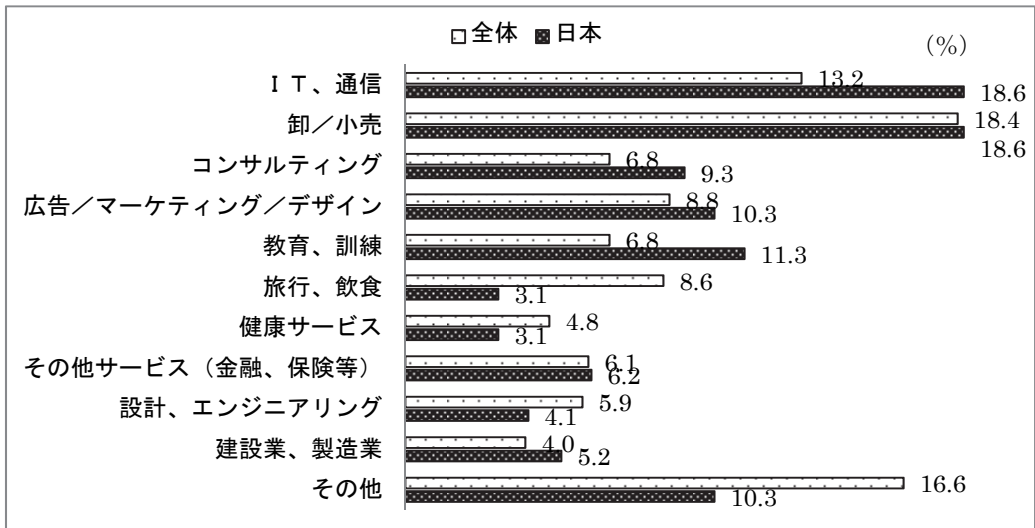
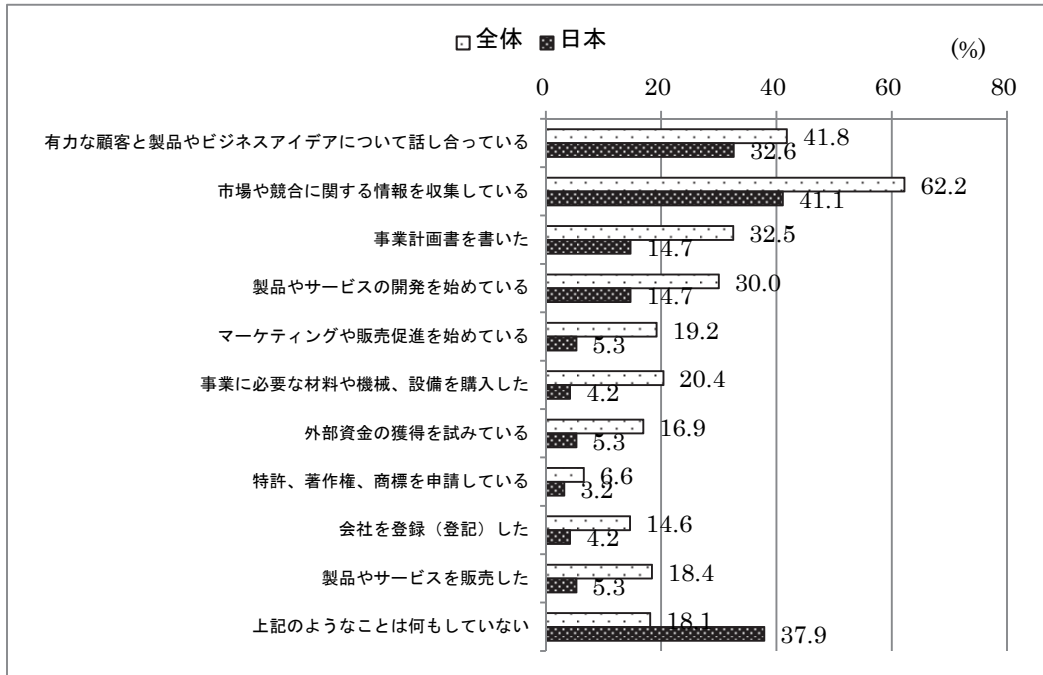


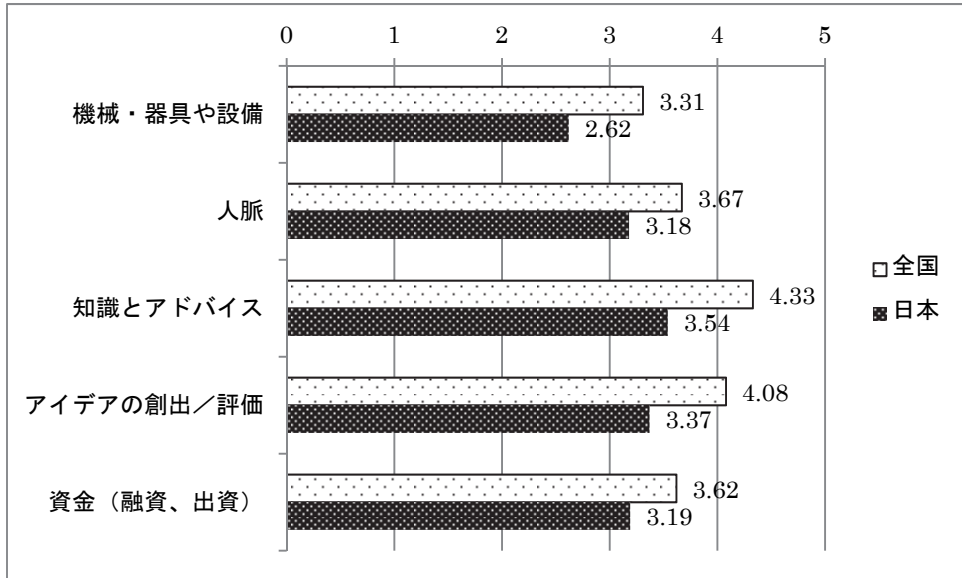
図 14 ビジネスを開始するために行っている活動（複数回答）



学生が行うビジネスであるので、起業に対して親から何らかの支援をしてもらえる可能性もある。親が自営業である場合などは、なおさら支援が期待できよう。参加国全体でも日本でも、「知識とアドバイス」や「アイデアの創出／評価」といった支援が最も多くなっている（図 15）。しかしながら、ここでも日本の数値は全体より低く、起業に対する親からの支援も日本では相対的に少ないことがわかる。

なお、すでに起業している企業の状況や経営活動については、サンプル数が少ないためデータの掲出を割愛する。

図 15 起業に対する親からの支援



注：まったく支援なし＝1から、かなり支援してくれる＝7までの平均

2.8 小括

GUESSS 2013 の主な集計結果について、参加国全体と日本のデータを比較してきた。他の調査・研究でも示されているように、日本は世界各国と比較すると起業家活動が不活発である。GUESSS でもその傾向が表れている。

今回、日本での調査は経営や経済系の教員、しかも日本ベンチャー学会等の学会の人脈を活用し、起業家教育に関心がある教員に調査への協力を依頼した。そのため、回答した学生は、起業家教育を行っている大学に所属している可能性が高く、また調査を実施した教員の授業（起業論やベンチャー企業経営などの科目）を履修している可能性も高い。日本の中では、比較的起業家活動になじみのある、バイアスのかかったサンプルであるといわざるを得ない。

にもかかわらず、GUESSS の集計結果のほとんどは、世界と比較して低い（少ない）値を示している。つまり、日本の学生は起業家活動に対する選好が低く、大学での起業家活動に関する学修や起業スキルの獲得、あるいは起業を促進する大学の雰囲気にも恵まれていないといえる。さらに、起業を計画している学生は 10%強存在したものの、起業準備のための活動は、情報収集や事業計画書の作成にとどまっており、実際に製品やサービスを販売したり外部資金を調達しようとするような具体的な準備活動はほとんど

行っていない。

日本の若者の起業家活動の実態は悲観的な状況であるが、さらに詳細に分析を行えば、起業家活動への選好を高める要因が把握できるであろう。また起業家教育や起業を促進する大学の雰囲気、環境についても、そのプラスの影響が抽出できれば、さらに普及・促進する根拠となろう。

3 専修大学の特徴

ここでは、専修大学生の回答と日本の全体回答との比較を行い、専修大学の特徴を示す。他の国内大学との比較も可能であるが、サンプル数が数件と非常に少ない大学も含まれており、比較しても意味がないデータもあるため、本稿では比較分析していない。

3.1 専修大学生の属性とキャリア選好

専修大学の回答者の性別分布は、男性 48.1%、女性 51.9%であり、女性のほうが多かった。日本全体では男性 60.3%、女性 39.7%であり、専修大学では女性の回答者が比較的多かった。

また回答者の平均年齢は、専修大学 20.8 歳、全体が 21.1 歳であり、専修大学は若い学生が多く回答している。2 年生が回答者の中心であったと思われる。

大学での専攻は、表 5 のとおりである。商学部、経営学部、経済学部、ネットワーク情報学部の先生方に調査への協力を依頼したので、これらの学部に対応する専攻の割合が高くなっている。ご協力いただいた先生方には御礼申し上げたい。

表5 専修大学生の回答者の専攻（専大ー日本全体）

専攻	専修大学		日本	
	N	%	N	%
ビジネス/経営	95	75.4	515	58.2
法律	0	0.0	20	2.3
経済	8	6.3	80	9.0
その他社会科学（教育含む）	19	15.1	46	5.2
工学、建築	0	0.0	65	7.3
数学、自然科学	0	0.0	16	1.8
情報科学、IT	1	0.8	69	7.8
薬学、健康科学（医学含む）	0	0.0	11	1.2
農学、森林学、栽培学	0	0.0	2	0.2
語学、文化（心理学、哲学、宗教学含む）	0	0.0	48	5.4
芸術、芸術科学	0	0.0	3	0.3
その他	3	2.4	10	1.1
合計	126	100.0	885	100.0

卒業直後の進路については、日本全体と同様に雇用者を希望する学生が最も多いものの、就職を希望する企業の従業員規模については、「従業員 50 人未満」や「従業員 50～249 人」の小規模・中規模の企業が全体より多いという結果になっている。卒業 5 年後でも、専修大学では中規模企業で働くという学生が全体を上回っている（図 16、17）。

創業者となることを希望している学生は、卒業直後では 0.8%と全体（1.5%）の半分程度であるが、5 年後には 8.5%と全体（10.4%）の割合に近づいている。親や親族の会社の事業承継者は専修大学生のほうが多くなっており、卒業 5 年後には 4.7%となっている。

図 16 卒業直後の進路（専大-日本全体）

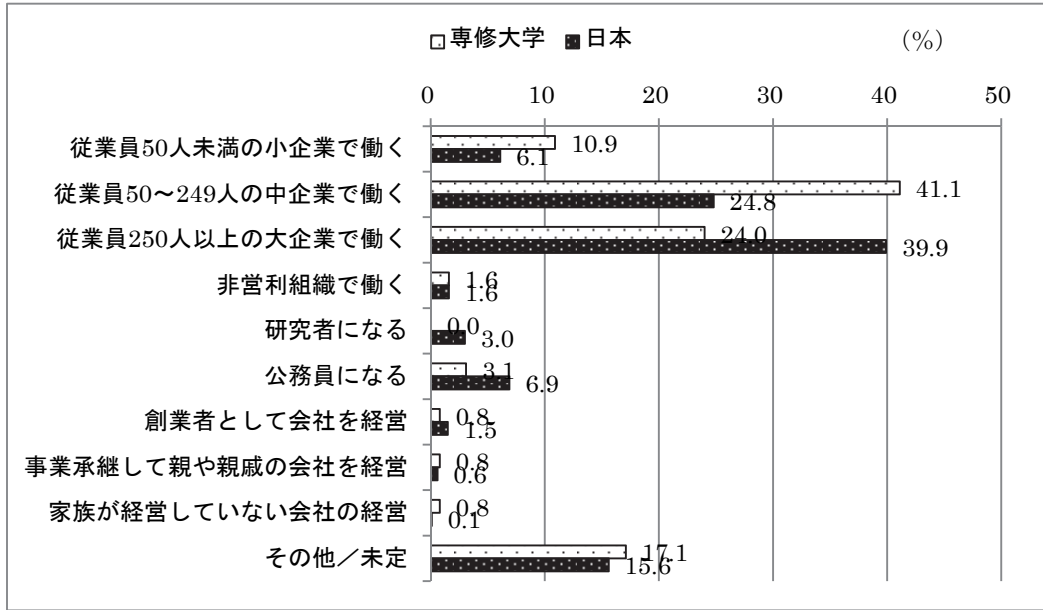
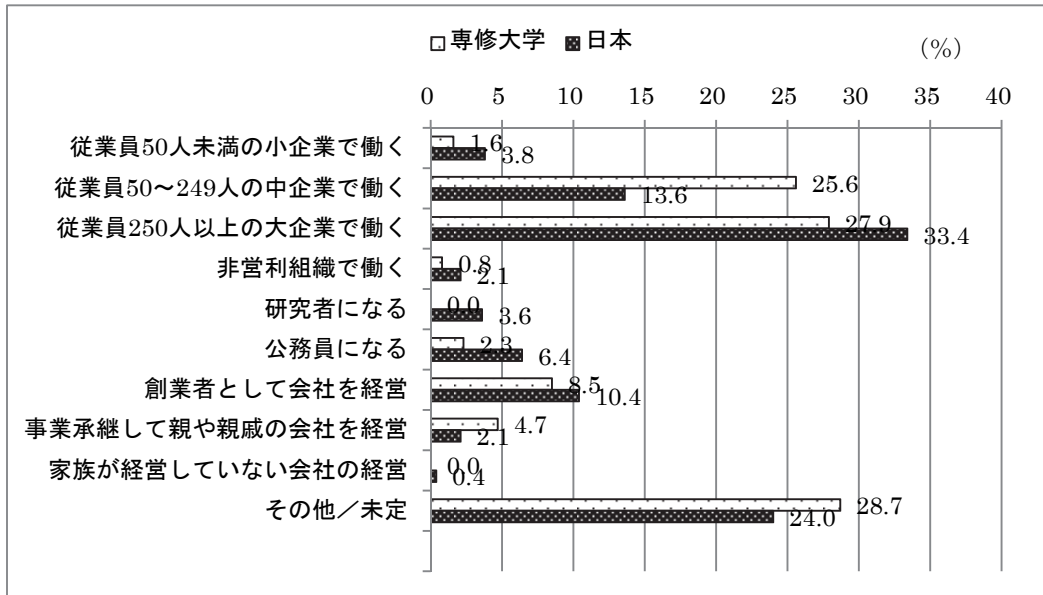


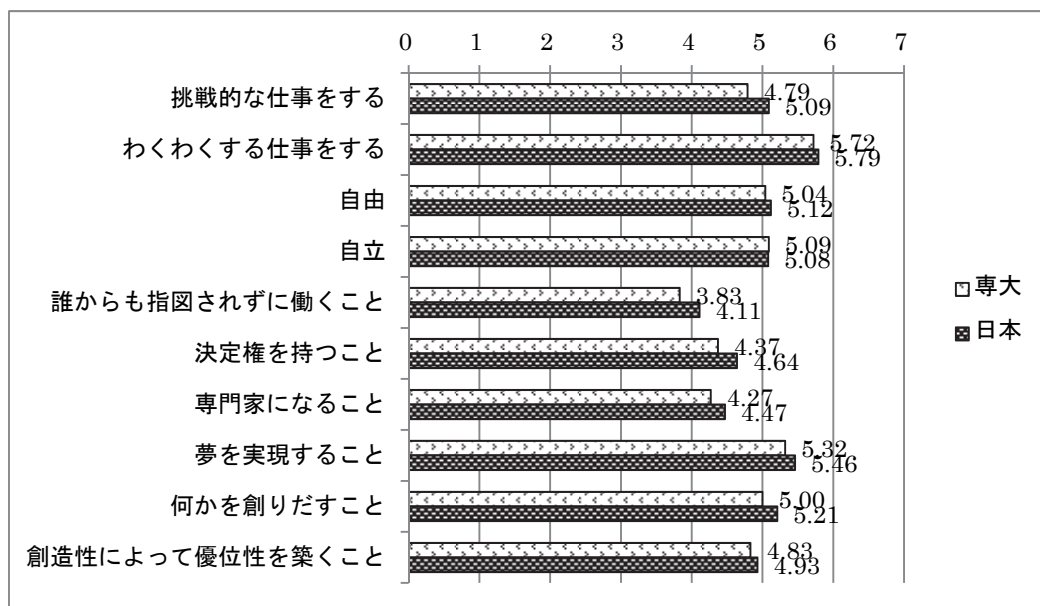
図 17 卒業5年後の進路（専大-日本全体）



また、起業家活動につながる、自立心やチャレンジ精神など「働くうえで重視すること」は、図 18 のように専修大学生の回答と全体の回答はほぼ近似しているが、「誰からも指図

されずに働くこと」や「決定権を持つこと」、「挑戦的な仕事する」はやや低い結果となっている。専大生は、自立心やチャレンジ精神がやや弱いといえる。

図 18 働くうえで重視すること（専大ー日本全体）



注：数値は、各項目について全く重視しない=1 から非常に重視する=7 までの回答の平均

3.2 専修大学生の起業家活動に対する学修と環境

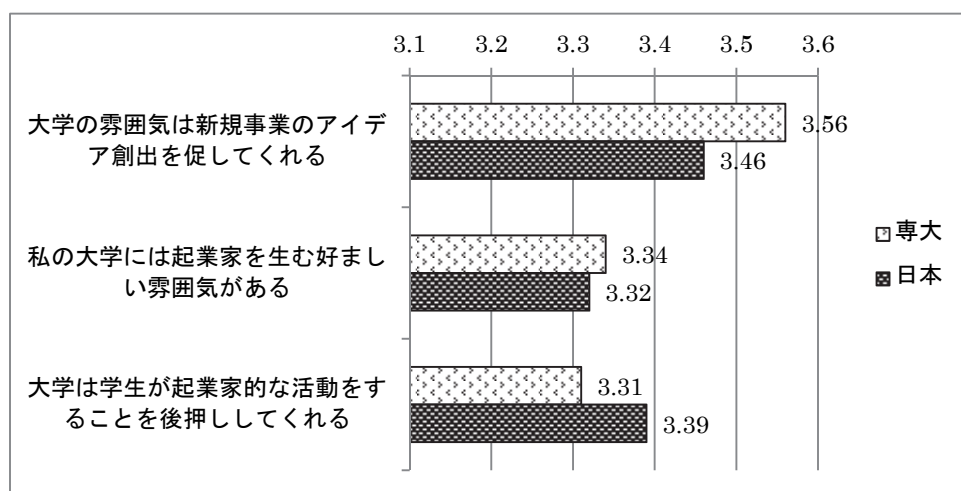
専修大学では、経営学部、商学部、経済学部にはベンチャー企業経営や中小企業、中堅企業に関する科目が配置されている。また、ネットワーク情報学部では、「プロジェクト研究」という科目において、学生が自ら考えた事業に関するビジネスプランの作成を課している授業もある。さらに、学内の学生を対象に「専大ベンチャービジネスコンテスト」を年1回開催している。専修大学では起業家活動に関するこのような学修環境が整備されており、このことが学生の起業意識や起業家活動にどのように影響しているかを見るのは興味深い。

まず、学生の起業家活動に対する大学の雰囲気について比較してみたい。図 19 は、回答者からみた起業家活動に対する大学の支援や雰囲気についての評価であるが、専修大学は学生に対して「新規事業のアイデア創出を促してくれる」雰囲気があることを示している。これは、前述のような科目やビジネスコンテストの実施に加え、「神奈川産学チャ

レンジプログラム」²や「課題解決型インターンシップ」³に参加している学生も多いという状況も影響しているものと思われる。

また、起業家活動に関する科目の履修状況は、他大学より履修者が少ないという結果になった（図 20）。専修大学には起業家育成の専門プログラムは設置されていないが、今回 GUESSS 調査に参加した大学・大学院には、起業家育成の専門機関や専門コースを開設しているところも多く、そうした大学に比べて履修者は少なくならざるを得ない。

図 19 起業家活動に対する大学の支援・雰囲気（専大-日本全体）

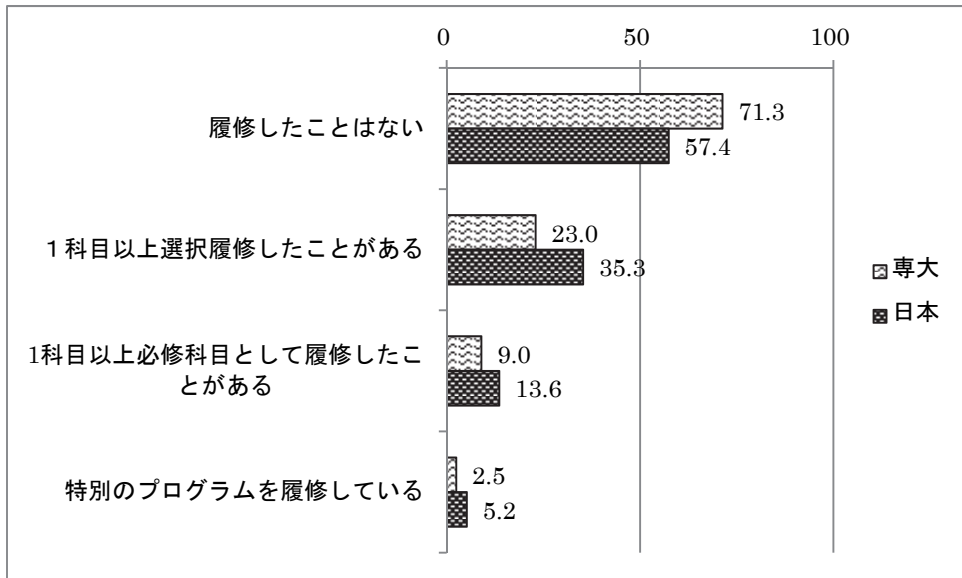


注：数値は、全くあてはまらない=1～よくあてはまる=7 までの回答の平均

² 神奈川県経済同友会の会員企業が学生向けに商品・サービス開発やプロモーションなどのテーマを出題し、神奈川県内の大学の学生チームがそれらに対して企画・提案し、企業の評価を得るプログラム。2014年度は28企業から提示された32テーマに対し、18大学229チームが応募した。専修大学からは46チームが参加し、1チームが最優秀賞、8チームが優秀賞を受賞した。

³ キャリアデザインセンターが募集するインターンシッププログラム。川崎市内の企業や団体等から提示されたテーマに対し、学生がチームで取り組む。商店街の新商品開発や集客イベントの企画などのテーマがある。

図 20 起業家活動に関する科目の履修状況（専大—日本全体）



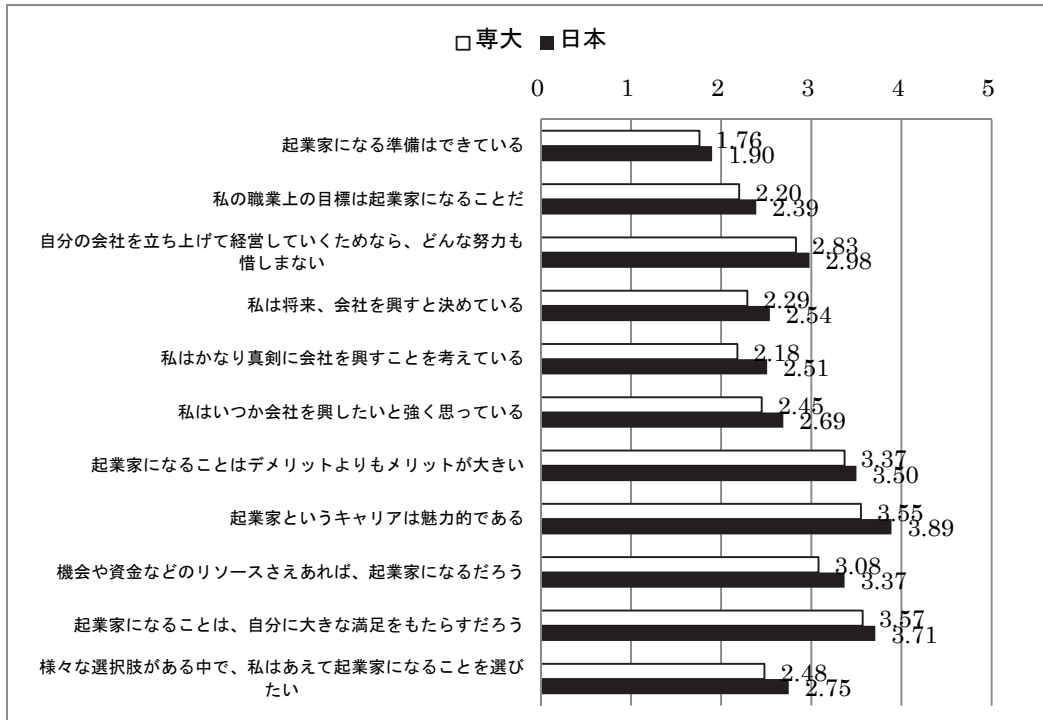
注：数値は、各設問で「該当する」と回答したものの割合。複数回答もあり得る。

3.3 専修大学生の起業家活動に対する選好

起業家になりたいという意識や起業家活動への評価についてみると、専修大学の学生は全体的にやや起業意識が低く、起業家活動への評価もやや低いことがわかった。特に、起業家というキャリアにはあまり魅力を感じていないようである（図 21）。

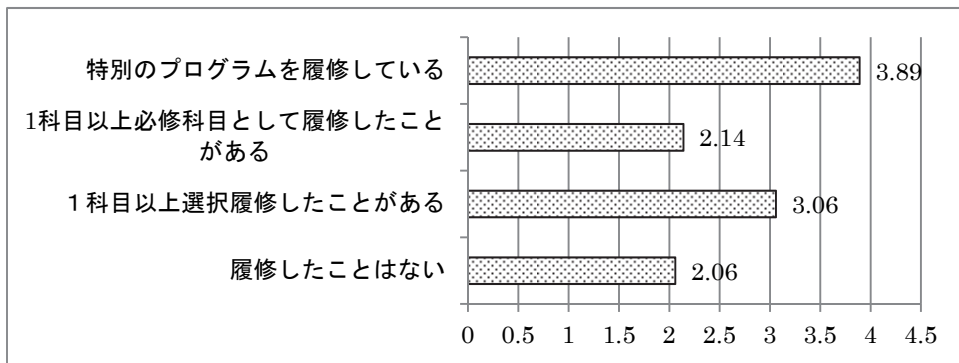
では、専修大学の学生は、起業家活動に関する科目の履修状況によって、起業意思や起業家活動への選好が影響を受けるのであろうか。図 22 のとおり、「1科目以上選択履修したことがある」や「特別のプログラムを履修している」者は、起業意思が強くなっている（6項目は pp.11-12 を参照）。

図 21 起業意識、起業家活動への選好（専大ー日本全体）



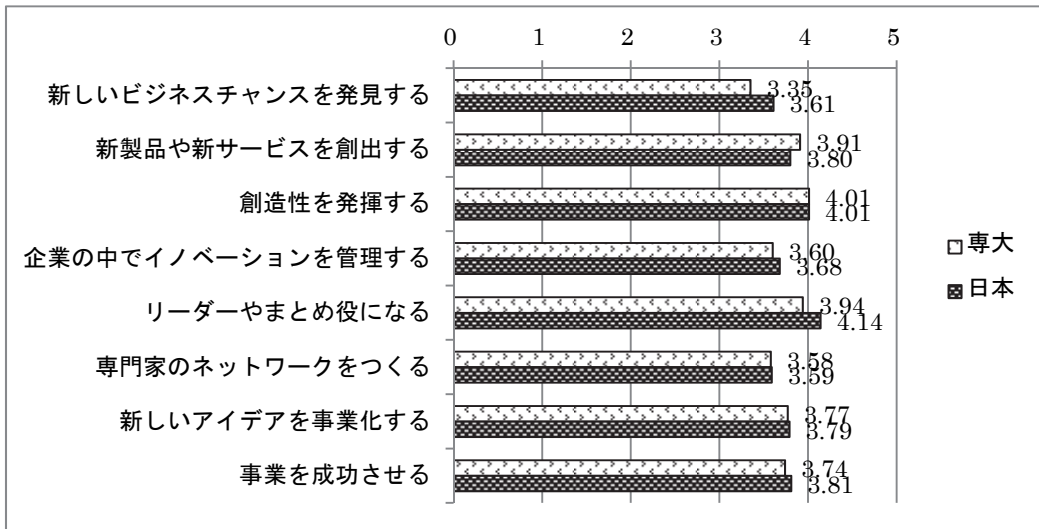
注：全くあてはまらない= 1～よくあてはまる= 7までの回答の平均

図 22 起業家活動関連科目の履修状況と起業意思（6項目平均）専修大学



ただし、「特別のプログラムを履修している」に該当する者は3名しかいなかったため、信頼できない数字である。必修として学んだ学生より、選択して学んだ学生のほうが起業意思が強くなるというのは興味深い結果である。

図 23 起業家活動に関するスキルの自己評価（専大ー日本全体）



注：全くあてはまらない＝1～よくあてはまる＝7までの回答の平均

起業家活動に関するスキルの自己評価は、ほとんど全大学の数値と同じであるが、やはり「リーダーやまとめ役になる」が低く（専大 3.94、全体 4.14）、リーダーシップ不足が懸念される。唯一、「新製品や新サービスを創造する」は全大学の平均を上回っている。これは、商学部や経営学部における関連科目の学修成果に加え、前述の「神奈川産学チャレンジプログラム」や「課題解決型インターンシップ」での学修経験も影響していると思われる。

3.4 学生による起業家活動

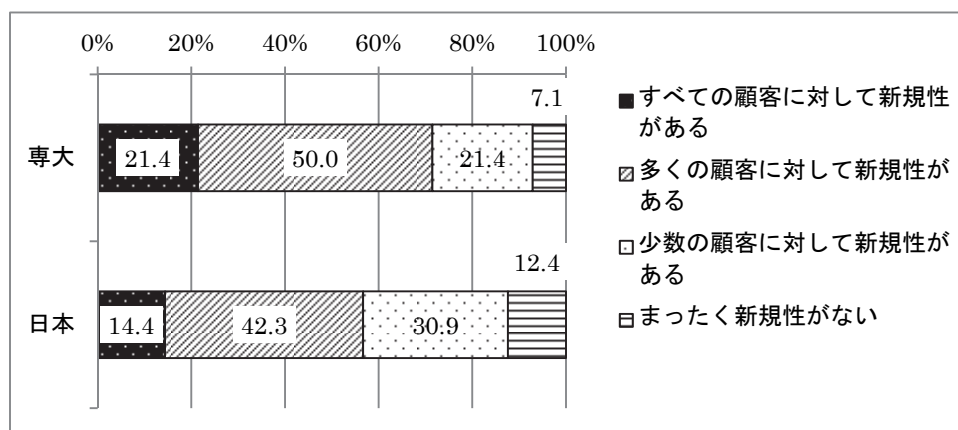
日本全体の調査において、すでに会社や自営業を立ち上げている学生はわずかに 1.2%であった。専修大学の学生では、2人（1.6%）がすでに起業していた。だが、いずれもごく少数のサンプルしか得られなかったため、ここでは起業を予定している事業についての分析のみ行う。

起業を予定している者の人数と割合は、専修大学では 15人（11.6%）であり、全大学合計では 100人（11.2%）であった。専修大生は全体とほぼ同じ割合の起業予定者がいることになる。ただ、サンプル数が少ないので、クロス集計の結果は統計的に有意でないものが多い。図 24 は起業を予定している企業の製品・サービスの新規性を尋ねたものだが、専修大生は他大学の学生より、「すべての顧客に対して新規性がある」および「多くの顧客に

対して新規性がある」と回答した者の割合が高い。ただし、この集計結果に統計的有意差はない。

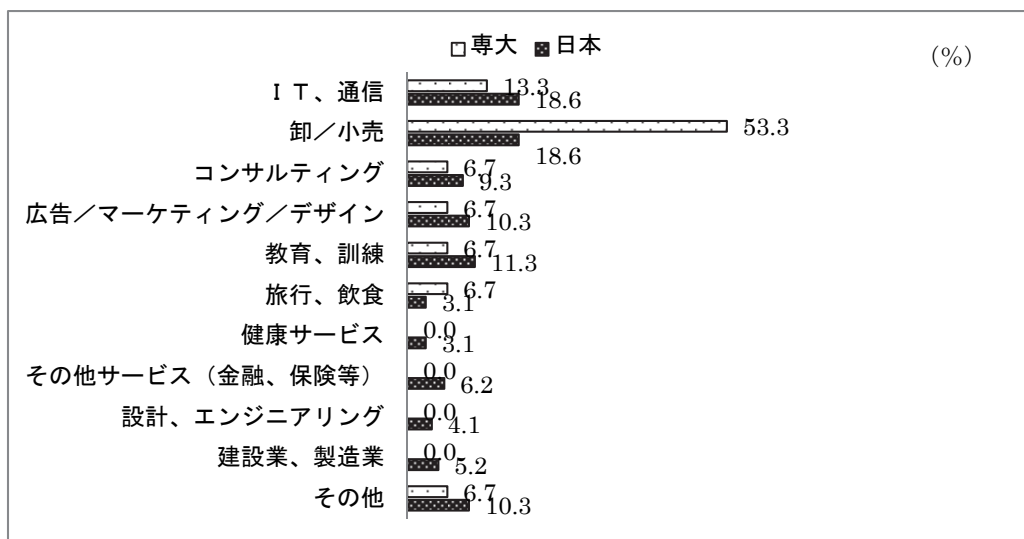
また、専大生が起業予定の企業の業種は、図 25 のとおりである。「卸／小売」が突出して多い（回答数は 8 件）。「旅行、飲食」も全体より多くなっている。商学部や経営学部の学生が多く回答しているからであろう。

図 24 起業予定企業の製品・サービスの新規性（専大ー日本全体）



注：Pearson のカイ 2 乗検定の結果、漸近有意確率（両側）は 0.934 であり、統計的に有意な差はない。

図 25 起業予定の企業の業種（専大ー日本全体）



注：Pearson のカイ 2 乗検定の結果、漸近有意確率（両側）は 0.02 である。

3.5 小括

日本における GUESSSS 2013 参加大学・大学院全体の回答傾向と、専修大学の学生の回答傾向を比較分析してきた。全体を通して言えることは、専修大学の学生は比較的中小規模の企業への就職を希望し、起業への意思や起業家活動への評価は相対的に低いということである。仕事で重視することにおいても、自ら指揮をとることやチャレンジ精神は低く、組織の中で自分の役割を果たしていくことを志向する学生が多い。

また学生の起業家活動に影響を与える大学の雰囲気や授業の履修状況については、新製品やサービスのアイデア創出を促す雰囲気があり、選択科目として1科目以上起業家活動に関する科目を履修している学生の割合は高いものの、起業家になるという意味は低く、リーダーシップも不足している。起業に必要なスキルの自己評価も全般に低く、唯一、新製品や新サービスを創出するスキルだけは全体よりやや高い。

10%ほど存在する起業予定者が考えている事業は、卸や小売業または旅行、飲食業において新規性の高い製品・サービスを提供するようなビジネスである。

これらの結果から、専修大学の学生はリーダーシップや自立心、チャレンジ精神が乏しく、新製品開発や新サービス開発に興味を持っているものの、そうしたことを組織の一員として担っていきたいと考えているようである。そのこと自体は悪いことではないが、経済・社会の仕組みや労働環境が変化しつつある中、将来にわたって経済的自立をしていくためには、受け身ではなく主体的に考え、行動することが求められる。にもかかわらず、専大生は自立心やチャレンジ精神が不足している点が懸念される。

専修大学では、学生がビジネス界で役立つ実践的な知識やスキルを修得できるような授業やプログラム、イベントが用意されている。それらの履修、体験を通じて、さらに学生がリーダーシップやチャレンジ精神、自立心を修得できるよう、内容やプログラムを改善していくことが必要である。

4 まとめ

GUESSSS 2013 の集計結果を、全参加国と日本、日本の全大学と専修大学で比較してきた。その結果わかったことは、日本の学生は起業家活動に関する学修はしているものの、そのことが起業意識の醸成や起業スキルの獲得、実際の起業活動に結実していないということである。もちろん、大学の環境だけでなく、日本の労働慣行（新卒一括採用と長期雇

用、内部労働市場等) や社会保障制度、産業構造や経済状況など、さまざまな外部要因が欧米各国と異なっていることも影響していると考えられる。日本の大学で起業家教育が導入されるようになってからまだ 15~20 年しか経過していない。日本の環境に合った、あるいは不足している部分を補う、適切な起業家教育へとブラッシュアップしていく必要がある。

専修大学においても、同様に学内の起業家活動関連科目、専大ビジネスプランコンテスト、リーダーシップ養成プログラムなどを適宜見直し、専修大学の学生に不足している能力やスキルを修得させ、起業意識を醸成できるようにすることが必要である。

最後に、日本では 2011 年調査から GUESSSS に参加しており、本来であれば時系列変化を分析することができるはずである。しかし、多くの設問は前回と異なる質問の仕方あるいは異なる選択肢を採用しており、全体をとおして 2013 年調査と比較分析できるようには設計されていない。その点が残念である。

次回の調査は 2015 年、今年実施される。さらに多くの大学の参加を募り、多くのサンプルを集めて、有意義な調査結果が得られるよう努力したい。

【参考文献一覧】

- Ajzen, I. (2002). Perceived behavioral control, self-efficacy, locus of control, and the theory of planned behavior. *Journal of Applied Social Psychology*, 32(1), 1-20.
- Siger, P, Urs Fueglistaller, Thomas Zellweger (2014) *International Report of the GUESSSS 2013/2014*, University of St.Gallen.

平成27年2月28日 発行

専修大学商学研究所報

第46巻 第9号

発行所 専修大学商学研究所
〒214-8580
神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1

発行人 神 原 理

製 作 佐藤印刷株式会社
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-10-2
TEL 03-3404-2561 FAX 03-3403-3409

Bulletin of the Research Institute of Commerce

Vol. 46 No.9

February 2015

Global University Entrepreneurial Spirit Students Survey 2013
Report for Japan and Senshu University

TOMOYO KAZUMI

Published by
The Research Institute of Commerce
Senshu University

2-1-1 Higashimita, Tama-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa, 214-8580 Japan